

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



出願人代理人  河宮 治  あて名  〒 540-0001 大阪府大阪市中央区城見1丁目3番7号 IMPビル 青山特許事務所	様
-------------------------------------------------------------------------------------------	---

PCT  
国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
[PCT規則43の2.1]

発送日  
(日.月.年) 28.9.2004

出願人又は代理人 の書類記号 664433	今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/006288	国際出願日 (日.月.年) 30.04.2004	優先日 (日.月.年) 09.05.2003
国際特許分類 (IPC) Int. Cl <sup>7</sup> H04L9/14, H04N7/24		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☒ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

08.09.2004

名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 中里 裕正 電話番号 03-3581-1101 内線 3597	5M 9364
-------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------	---------

様式PCT/ISA/237. (表紙) (2004年1月)

## 第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表  
☐ 配列表に関連するテーブル

- b. フォーマット ☐ 書面  
☐ コンピュータ読み取り可能な形式

- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる  
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

## 第Ⅱ欄 優先権

1. ☐ 次の書類が提出されていない。

☐ 優先権の主張の基礎となる先の出願の写し (PCT規則43の2.1及び66.7(a))

☐ 優先権の主張の基礎となる先の出願の翻訳文 (PCT規則43の2.1及び66.7(b))

したがって、優先権の主張が有効であると認めることはできないが、それでも、出願人の主張する優先日が基準日であると仮定してこの見解書を作成した。

2. ☒ この見解書は、優先権の主張が無効であると認められるので、優先権の主張がされなかったものとして作成した (PCT規則43の2.1及び64.1)。したがって、この見解書においては、上記国際出願日を基準日とする。

3. 追加の意見 (必要ならば)

請求の範囲1-9に係る発明は、優先権主張の基礎とされた特願2003-131372号に記載されたものではない。請求の範囲1には、ISMA媒体ストリームがISMAヘッドを有すること、及び、IPMPツールリスト記述子をISMA媒体ストリームに埋め込むことが記載されており、請求の範囲3には、ISMA媒体ストリームがISMAヘッドを有すること、及び、IPMP記述子をISMA媒体ストリームに埋め込むことが記載されており、請求の範囲4には、IPMP記述子ポインタをISMA媒体ストリームに埋め込むことが記載されている。

しかしながら、これらの事項は、優先権主張の基礎とされた特願2003-131372号に記載されていない。特願2003-131372号には、ISMA媒体ストリームがISMAヘッドを有することは何ら記載されていない。また、IPMPツールリスト記述子はIOD内に埋め込まれ、IPMP記述子ポインタ及びIPMP記述子はIOD及びOD内に埋め込まれることが記載されているが、IOD及びODは「SDP IODシグナリング」を介して搬送されるとも記載されている。「SDP IODシグナリング」は、SDPすなわちセッション記述プロトコルによって行われることであって、媒体ストリームに埋め込んだものによって行われることではない。

したがって、請求の範囲1-9は、優先権主張の基礎となる出願と同一の対象について出願したものではないから、優先権の主張を認めることができない。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-9	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-9	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-9	有
	請求の範囲		無

2... 文献及び説明

文献1 : Internet Streaming Media Alliance

Encryption and Authentication Specification version 1.0 [online].  
Internet Streaming Media Alliance, 2004.03.03, [retrieved on 2004-09-06].  
Retrieved from the Internet: <URL:http://www.isma.tv/resources/techspecs/  
http://www.isma.tv/resources/press/2003\_09\_03/>  
especially 7.3 Transport Pcket Structure, 8.4 IPMP Signaling.

文献2 : WO 99/48296 A1 (INTERTRUST TECHNOLOGIES CORPORATION) 1999.09.23  
第21頁第15行-第29頁第11行

請求の範囲1-9は、文献1, 2により進歩性を有しない。

文献1には、MPEG-4 IPMP拡張されたISMA媒体ストリームを送信することが記載されると共に、ISMACrypがAUヘッダに暗号メタデータを挿入することが記載されており(7.3 Transport Pcket Structure 特に 7.3.4 The enc-mpeg4-generic header)、かかるAUヘッダを含むヘッダはISMA固有のヘッダであるから、ISMA媒体ストリームはISMAヘッダを有しているといえる。また文献1には、ツールを示す情報を、IPMPツールリスト記述子に記述してIODに格納するか、IPMP記述子に記述してODに格納し、その記述子を示すIPMP記述子ポインタをES記述子に含めること、IPMP\_Data\_BaseClassから拡張されたISMACryp\_Dataが、ODに格納されたIPMP記述子に記述されてISMACryp復号パラメータを運ぶこと、が記載されている(8.4 IPMP Signaling 特に 8.4.2 IPMP-X Signaling)。文献1には、これらのIODあるいはODに格納された情報を、「媒体ストリーム」に埋め込むことは記載されていない。しかしながら、MPEG-4ストリームを送受信するに当たって、IPMP情報を、MPEG-4ビットストリームを構成するODストリームあるいはIPMPストリームに含めることは、引用文献2に記載されているように本願出願前に周知の技術にすぎない。してみれば、文献1に記載された発明において、IODあるいはODに格納される情報を、文献2に記載された発明のごとく、MPEG-4ビットストリームすなわち媒体ストリームを構成するODストリームあるいはIPMPストリームに含め請求の範囲1-9に係る発明のように構成することは、当業者が容易に想到し得たものである。